

専門家のご意見

専門家	意見
<p>朝野座長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染者数は全国一斉に同じタイミングと傾向で急激に減少している。地域の事情によらない減少であり、全国の都道府県に共通する要因としてはワクチンの接種率の増加が考えられるが、<u>ワクチン接種以前から、これまでの流行の波は全国的に同期（シンクロナイズ）していることから、ワクチンの効果だけでは説明できない。またウイルス側の要因としても、地域的な不均一性が生じるはずで、全国一斉にシンクロナイズすることの説明が難しい。第 5 波は若者、首都圏の減少が先行したことから、COVID-19 は大都市の流行が全国へ波及し、収束も大都市部の収束に連れて地方も収束すると考えるのが合理的。すなわち、COVID-19 は大阪府も含めた大都市でのコントロールが重要な対策となると言える。</u> ・ <u>第 4 波はα株が関西で先行し、第 5 波はδ株が首都圏で先行し、流行の波となったことから、第 6 波が来るとしたら海外からの変異株、あるいは第 2 波にみられたような国内での火種として残っている特定の株の大都市部での流行がきっかけになると考える。水際対策と変異株の監視が重要となるため、大阪府においても全ゲノム解析を基にゲノム疫学による一層の監視強化が必要と考える。</u> ・ <u>流行の収束には個人の感染対策や人流抑制など複合的な要因が寄与するが、流行の拡大は、日本において季節性のパターンがあり、都市から、あるいは都市部への人の移動の起こる 3 月-4 月からゴールデンウィーク、夏休みの期間、そして年末年始に起こっているため、人の移動の要因は大きいと推測される。そのため、次の第 6 波は年末年始にかけて準備が必要。</u> ・ <u>大阪では第 4 波の医療ひっ迫を経験して第 5 波では、感染者が増加したにもかかわらず、医療提供体制が改善された。第 6 波に備えて、さらに医療提供体制の体制整備が進められている点を評価する。特に抗体カクテル療法の積極的投与、感染拡大時の保健所の業務の重点化や保健所を介さない医療アクセスの確保は、重症化や療養先への目詰まりを軽減するために重要な改善方法であると考えられる。</u> ・ <u>第 6 波では第 5 波よりもさらにワクチン未接種の若者や小児の感染者が増えると考えられ、宿泊施設、軽症中等症病床、小児専用病室の増床確保をお願いしたい。</u> ・ <u>ブレイクスルー感染が起こるとしてもワクチンの効果は確実であり、高齢者層の重症化率、死亡率の減少に大きく寄与した。今後は、若い世代へのワクチン接種を推進することで、次に来る流行の波の高さを低減させることが期待されるため、第 6 波に備えて、希望するすべての人にワクチン接種を速やかに推進していただきたい。次のゲームチェンジャーは経口の抗ウイルス薬の登場であり、承認が待たれる。</u> ・ <u>医療提供体制が未だ余裕のない状態であり、緊急事態宣言の解除が行われても、リバウンドを招かない感染者数の十分な減少が必要である。大阪府の酒類の提供を含めた要請内容については、完全に解除するのは時期尚早であるとの考え方は多くの府民の共通の思いと考えられ、段階的に、より安全な社会活動の再開を目指す方針に賛成である。ゴールドステッカー認証店の拡大普及など飛沫感染対策の一層の徹底を行いつつ慎重に進める方針がしばらくは必要と考える。</u>

専門家	意見
掛屋副座長	<p>新型コロナウイルスの第5波の新規患者数の減少には、緊急事態宣言に伴う人流の抑制や患者急増に伴う府民のリスク回避のための行動変容、ワクチン接種率の向上、抗体カクテル療法等の治療薬の開発、等々がプラスに影響しているものと推察する。一方、緊急事態宣言の解除が行われるが、一気に解除が進めば、患者急増につながるリスクをはらんでいる。未だワクチン接種完了者は国民の60%程度であり、大阪府下にはワクチン未接種者が相当数存在する。全世代のワクチン接種率を80～90%に達するまでには、まだまだ時間がかかる。海外ではワクチン接種が進んだ国で、マスク着用等の感染対策を緩和すると急増につながった事例もある。一気に緩和するのではなく、段階的緩和を行うことが重要と考える。また、緊急事態宣言解除となれば、ワクチン接種希望者が減ることも危惧される。ワクチン接種を更に推奨し、リスクにつながる行動制限を呼びかけること、第6波に向けた医療体制の準備を行うことが重要である。</p> <p>第5波では20歳代に加え、未就学児、就学児、10歳代の患者が増加した。その年代のワクチン接種は進んでいない。今後も患者増加の引き金となる可能性もあり、児童施設関連、大学・学校関連の感染対策を充実させることが重要である。また、企業・事業所関連の職場内クラスターも多く見られたことから、職場環境の見直しやルールの再確認等が求められる。</p> <p>第3波は昨年10月末より始まり、年末～年始にピークを迎え2月中旬まで続いたことを考えれば、一気に制限を緩める時期ではないと考える。病床利用率はまだ高いステージのままである。ワクチン接種証明書やPCR陰性証明書提示などの社会のルール作りはまだ整っていない。</p>

専門家	意見
<p>忽那委員</p>	<p>第 5 波の感染者数は減少傾向にあり、府内の感染状況は落ち着いていると考えられる。一方で、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置については、感染状況だけでなく医療機関や保健所業務の逼迫具合も含めて判断することが望ましいと考える。現在の府内の医療機関は、ピーク時よりも患者数は減少傾向にあるが、<u>まだ通常の医療体制が提供できる状況ではない。</u>このことから、緊急事態宣言を解除する際も、<u>まん延防止等重点措置に移行し、医療機関や保健所の逼迫がほぼなくなった状況での完全解除が本来的には望ましいと考える。</u></p> <p>第 5 波では、感染者の致死率が 0.2%にまで低下しており、ワクチン接種や抗体カクテル療法の効果がはっきりと現れたといえる。重症化率や致死率は、ワクチン接種が進むことで今後ますます低くなることが期待されるが、<u>そうすると宣言の判断基準は感染者数よりも入院患者数や重症者数といった指標がより重要になってくると考えられる。</u>そうした今後の展望も踏まえ、<u>医療機関や保健所の逼迫具合に合わせた判断が望まれる。</u></p> <p>前述の通り、今後、重症化率や致死率の低下が進めば、医療機関における軽症・中等症の入院病床と、宿泊療養者用のホテルの需要が相対的に高くなっていくものと予想される。第 6 波に向けて、<u>これらのさらなる確保が望まれる。</u>幸い第 5 波では重症者数は第 4 波を超えなかったが、<u>重症化率が下がったとしても感染者数そのものが爆発的に増えてしまえば重症者数も増えることから、重症者用のベッドの確保も当面は継続すべきと考える。</u></p> <p>また、引き続き希望者へのワクチン接種を進めることで、将来の重症者を減らすことができる。</p> <p>重症度が相対的に下がることで、医療機関の負担は今後減ってくることを期待されるが、<u>社会的にもある程度の感染者数が増えることに対して許容される空気が醸成されてくること懸念される。</u>軽症者であっても感染者数が増えれば保健所業務は逼迫してしまうことから、保健所の業務を流行状況に合わせて分擔・重点化するという方針には賛成する。</p> <p><u>長期間に渡る緊急事態宣言の解除による開放感から、一気に多くの人々が娯楽施設などに集まり感染が再拡大することが懸念される。</u>すでに若い世代においては感染者数が下げ止まりの兆候が出てきており、<u>注視する必要がある。</u>緊急事態宣言が解除された後の感染対策については、<u>マスクの着用、3 密を避ける、こまめな手洗いなど基本的な対策は継続する必要がある。</u>特に流行開始の際の上流となりやすい会食については、<u>ゴールドステッカー認証店舗などの感染対策が行われている店における、4 人以下のマスク会食を徹底していただくよう府民の皆さまにお願いしたい。</u></p>

専門家	意見
佐々木委員	<p>コロナ第 5 波は、9 月 1 日に 3004 人の新規感染者数を記録後、減少傾向にあり、特に最近 2 週間の 7 日間毎の新規陽性者は、0.55 倍、0.50 倍と、第 4 波より速い速度で減少しており、明らかに収束の方向に向かっていると思われる。しかしながら、未だ、直近 7 日間の新規感染者数は、平均 367 人/日と第 5 波の始まり時の 7 日間平均 100 人弱/日に比しまだまだ高い。また、医療の逼迫度の指標となる重症患者数も減少傾向にあるものの、未だ 150 人/日を切ることはなく依然として高い。しかしながら、第 4 波と違って高齢者が少ないために、要介護者や長期入院者が少なく、さらにはいわゆる看取り患者も少ない。そのために、医療現場における逼迫度、ストレス度は、第 4 波時に比し、その数字よりも低いと思われる。また、第 5 波に備えて病床や宿泊施設が大幅に確保されているので、実際の病床運用率は、重症病床 35%、軽症・中等症病床 40%弱、宿泊施設運用率 10%強で入院・療養状況も緩和されつつある。この現状において、とりあえず、緊急事態宣言が解除されることには同意する。しかし、無制限かつ全面的な解除は、これまでの経過をみても、措置解除後短期間のうちに、爆発的に人流を増加させ、急激な感染の再燃を引き起こすか可能性があるため、段階的かつ慎重な解除が望まれる。</p> <p>特に、多くの飲食店で大人数の宴会が許可されると、繁華街での若者を中心とした感染の再拡大が短期間で起こりうる。大人数での飲酒が最大の感染機会になると考えられるので、酒類を提供する飲食店に対しては、当分の間営業時間の短縮と同一グループ内の人数制限を要請することに賛成する。ただ、今回の第 5 波の収束状況をみると、人流の減少と感染の減少が必ずしも一致していない。すなわち、緊急事態宣言後、人流は一時的に軽度減ったものの、その後減少しなかったにもかかわらず、感染は急激に減少した。第 5 波時の人流抑制のための飲食店や施設などの営業制限が、本当に感染減少に寄与したかどうか、検証する必要がある。</p> <p>基本的なことであるが、①新規変異株の広がりに対する監視を怠らないこと、②多方面から色々な手段を駆使してでも、小児への接種の拡大や医療従事者、高齢者に対するブースター接種など、府民へのワクチン接種を加速させること、③今の感染が減っている時期に、次の第 6 波に対する備えをしておくことが、何にも増して重要である。</p>

専門家	意見
茂松委員	<p>●現在の感染状況と府民への要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連日の新規陽性者数は決して少ないと言えないが、減少傾向は明らかである。患者数増加による確保病床の逼迫も第4波以上に生じておらず、府民の行動変容や、ワクチン接種率の向上等による効果と推察される。 ・医療提供側とすれば、感染者数が更に減少してからの宣言解除が望ましい。しかしながら、これまでの第1～4波と異なり、ワクチン接種が進んでいる現状等を踏まえると、府民への要請内容を見直すことは一定必要かと思う。 ・今回の府民等への要請内容では、<u>不要不急の外出を自粛することが明記されていない。現在の感染状況を踏まえると、行動制限の緩和は致し方ないのかもしれないが、感染防止策を十分に講じるとともに、感染リスクの高い行動は控えていただきたい。</u> ・60歳以上の新規陽性者数が徐々に増加していること等を勘案すると、<u>ブレークスルー感染が発生していることは十分に考えられる。ワクチン接種が済んでいる場合も、引き続きの感染対策をお願いしたい。</u>以下、この秋冬において府民にご留意いただきたい点を記載する。 <p>①飲食店での食事に際しては、可能な限り、「<u>感染防止認証ゴールドステッカー</u>」取得店舗の利用を心がけるとともに、<u>飲食時は極力会話を控えていただきたい。</u>“飲食店＝感染が生じる”のではなく、飛沫が飛び交う環境や、三密（密集、密接、密閉）が感染のリスクを高めることを改めてご理解いただきたい。</p> <p>②資料1-4記載の通り、ワクチン接種者（2回目完了）であっても、新型コロナ感染のリスクは依然として残る。<u>ワクチン接種者におかれては、感染予防策の徹底（可能な限りの不織布マスク着用・手指消毒・うがい）を引き続き講じていただきたい。ワクチン未接種の場合は、機会があれば前向きにワクチン接種をご検討いただきたい。</u></p> <p>●第6波への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未だ収束した訳ではないが、今回の第5波は「早期治療」に注力したことで、第4波のような医療提供体制の逼迫は生じなかった。第6波に向けても、早期治療（入院）や原則宿泊療養の体制を維持するとともに、資料4-1記載の方針1～3の実現に向け、医師会としても引き続き努力したい。 ・見張り番指標の値に上昇の兆しが見られた場合は、吉村知事からの速やかなアラート発出をご検討いただきたい。

専門家	意見
白野委員	<p>【第5波の振り返り】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5波においては、第4波と比較して軽症・中等症、重症病床ともに確保病床に対する病床使用率は低く抑えられた。これはワクチン接種が進んだこと、重症患者の年齢層が比較的若年であったため早期にICUを退室できたケースが多かったこと、抗体カクテル療法という軽症患者への治療選択肢が増えたことなどが大きな要因である。 ・大阪府における第5波では、首都圏と比較しても病床使用率は低く抑えられた。これは第4波の経験を活かし、各医療機関が早期から病床確保に動いたこと、さらに宿泊療養施設や外来・往診での抗体カクテル治療の体制を整えたこと、訪問看護ステーションと連携し自宅療養患者の健康観察を行ったことなど、大阪府としての先進的な取り組みが奏功したためと考える。 ・第5波においては、緊急事態宣言に移行後もしばらくは新規感染者数が増え続けた。これは宣言慣れにより行動制限が十分でなかったこと、特に夏休みでのイベント、行楽での感染が増えたことなどが原因であると考え。ただ、その後は首都圏などの医療ひっ迫や、若年層・ワクチン未接種者の死亡例などの報道もあり、気を付けるべき人は気を付けるようになり、新規感染者数の低下につながったものと考え。 <p>【緊急事態宣言の解除について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宣言慣れもあり、これ以上宣言の状態を続けることは好ましくなく、解除すること自体はやむをえないと考える。 ・ただし、第4波の緊急事態措置からまん延防止等重点措置に移行した6月21日と比べても、療養状況はかなり厳しい。現在の病床確保のために一般医療に制限が出ているところもある。そのことをしっかり伝え、リバウンドを少しでも抑えるようにしていただきたい。 ・<u>ゴールドステッカー制度や、大阪府の案である酒類提供の制限は好ましいもの</u>と考える。 <p>ただし、<u>密を避け、大声で話すのも避け、しっかり換気できていれば感染リスクは低くはなることを伝え、何もかも自粛ではなく、飲食や行楽も可能であることを伝えていただきたい。そしてワクチン接種状況や新規感染者数、病床使用率をふまえて段階的に解除していただきたい。</u></p> <p>【第6波に向けて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン効果を伝え、ワクチン接種を呼びかけることは重要であるが、<u>接種による油断につながらないような情報提供も重要である。</u>ワクチン接種が先行したイギリスやイスラエルで感染者数が増えているといったことや、国内でも<u>ブレイクスルー感染が起こっていることも</u>しっかり伝えていただきたい。 ・肥満、糖尿病など、若年でも基礎疾患がある人は重症化、死亡のリスクが高いことを伝え、ワクチン接種、より確実な感染対策を呼び掛けていきたい。 ・インドなど一部の国ではインフルエンザが多く発生しており、昨年と比べると海外からの人の流入も増えているため、この冬は2019-20年シーズンほどでないにせよ、昨年よりはインフルエンザ患者が増える可能性がある。<u>リスクのある方はインフルエンザワクチンも接種すること、結局は飛沫感染なので、飛沫対策（マスク、手指衛生、換気など）を継続することの重要性を引き続き訴えていく必要がある。</u>
倭委員	現在の感染状況を鑑み、緊急事態宣言解除後の大阪府の措置内容につきまして、賛同致します。引き続きの感染対策継続が必要かと考えます。